

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

高知県 四万十市

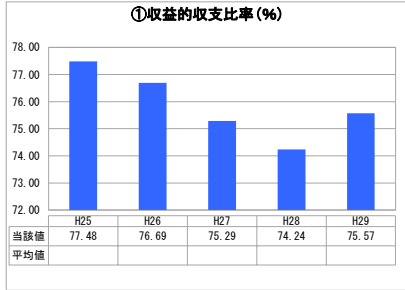
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.89	91.81	2,268

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,430	632.29	54.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
646	0.38	1,700.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



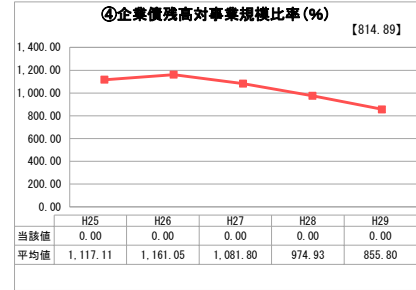
「単年度の収支」



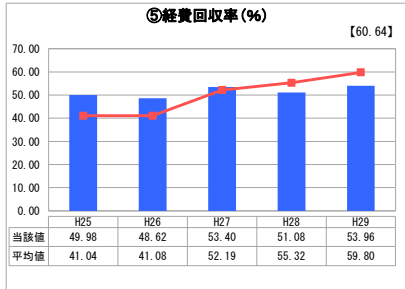
「累積欠損」



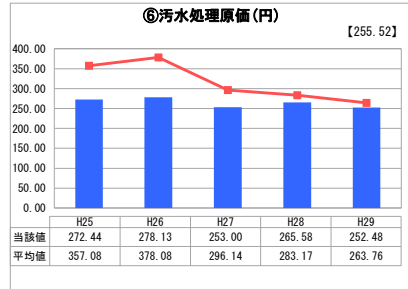
「支払能力」



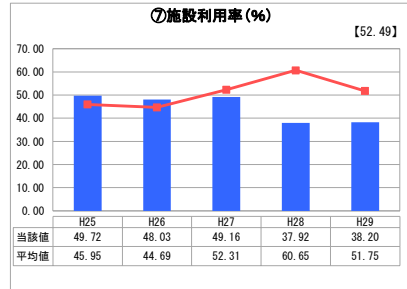
「債務残高」



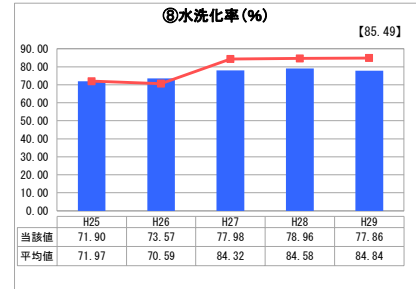
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

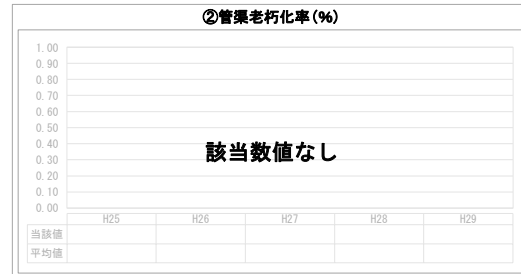


「使用料対象の捕捉」

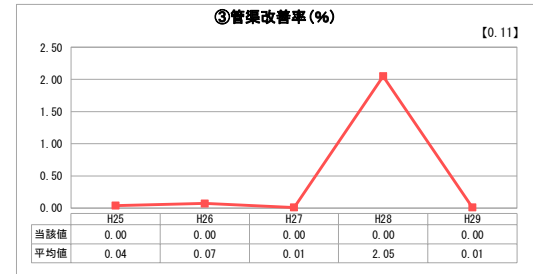
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率(%) 単年度の収支について表すものである。近年は75%程度で推移し、平成29年度は若干改善しているが、今後も使用料収入の確保等に取り組む必要がある。

④企業債残高対事業規模比率(%) 使用料に対する企業債残高（一般会計負担相当分を除く）の割合を表すものである。良好な数値であるが、老朽設備の更新費用が発生しているため、今後の推移を注視する必要がある。

⑤経費回収率(%) 汚水処理費に対する使用料の回収割合を表すものである。50%程度で推移しており、汚水処理費のうち使用料収入で賄っていない費用は、一般会計繰入金に依存している。このため、使用料収入の確保について、経営戦略の策定や法適化に伴う経営見直しを踏まえ、検討していく必要がある。

⑥汚水処理原価(円) 1㎡あたりの汚水処理に要した費用を表すものである。類似団体とほぼ同様の数値で推移している。引き続き有収水量の増加に向けて取り組む必要がある。

⑦施設利用率(%) 施設の処理能力に対する実際の処理水量の割合である。減少傾向で推移し、類似団体を下回る数値となっている。人口減少に伴う処理水量の減少を考慮する必要がある。

⑧水洗化率(%) 処理区域内で実際に汚水処理を行っている人口の割合を示すものである。高齢化や人口減少の進行など、改善を図るには困難な社会情勢であるが、個別訪問等による接続勧奨を実施し、水洗化率を向上及び使用料収入の確保に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率(%) 当年度に更新した管渠延長の割合を表すものである。管渠については、施工年度が比較的最近であることなどから、現時点で老朽化対策の必要性は見込まれていない。

## 全体総括

四万十市農業集落排水事業についての経営の健全性・効率性及び老朽化の状況からの分析は以上のとおりである。

今後は、人口減少等による使用料収入の減少が予想される。また、料金増を伴わない老朽設備の更新を行っているところである。従って、これまで以上に水洗化率向上につながる取組を行い、使用料収入の増加を図るとともに、汚水処理等に係る経常経費の削減を行うなど、収益的収支比率を向上させる取組継続が必要である。

平成31年度には経営戦略策定、32年度には企業会計への移行を予定しているが、持続的な農業集落排水事業の提供のため、これらを通じて必要な取り組みを取りまとめ、実施していくことが必要になっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。